



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 4月 23日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東証一部

コード番号 7276

URL <http://www.koito.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 昌宏

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山室 瑞夫

TEL (03) 3443 - 7111

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 30日

配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	470,648	4.0	28,959	35.8	30,397	23.6
19年 3月期	452,520	13.8	21,328	△ 4.2	24,600	△ 4.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	15,581	16.5	96.95	—	10.3	7.9	6.2
19年 3月期	13,374	5.1	83.23	—	9.2	6.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 8 百万円 19年 3月期 42 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	388,585	184,348	39.0	944.01
19年 3月期	385,300	180,434	38.8	930.54

(参考) 自己資本 20年 3月期 151,713 百万円 19年 3月期 149,553 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	40,522	△ 42,591	△ 1,019	16,709
19年 3月期	38,553	△ 32,640	△ 1,814	19,996

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	11.00	11.00	22.00	3,535	26.4	2.4
20年 3月期	11.00	12.00	23.00	3,696	23.7	2.5
21年 3月期(予想)	12.00	12.00	24.00		24.4	

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	220,200	2.5	11,100	15.2	11,700	11.7	6,000	8.1	37.33
通 期	474,600	0.8	29,500	1.9	30,800	1.3	15,800	1.4	98.31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有
(新規 3社 除外 1社)

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 160,789,436株 19年3月期 160,789,436株
② 期末自己株式数 20年3月期 77,449株 19年3月期 72,713株

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	247,896	8.4	15,026	28.4	21,232	17.0
19年3月期	228,723	9.2	11,699	△ 6.9	18,150	△ 2.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
20年3月期	12,866	7.1	80.06	—
19年3月期	12,014	7.2	74.76	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
20年3月期	221,105		130,289		58.9	810.70
19年3月期	215,689		128,033		59.4	796.64

(参考)自己資本

20年3月期 130,289百万円

19年3月期 128,033百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	123,000	7.3	6,500	12.2	10,300	16.8	6,200	16.8	38.58
通期	259,700	4.8	16,100	7.1	22,900	7.9	13,800	7.3	85.87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

一 1. 当期の経営成績

当期における日本経済は、期前半の円安傾向のなか企業収益改善に伴い設備投資、個人消費が増加、景気は緩やかながら拡大いたしました。期後半においては米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安から急激な円高、株価の大幅下落などが進行、実体経済の減速感が強まりました。

世界経済は、原油をはじめとする諸物価の高騰や金融不安に起因する悪影響などにより、米国や欧州等が緩やかな成長となったものの、中国等の新興国での成長が継続したことから、総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業につきましては、国内生産台数が、内需の減少を、欧州・アジア・中近東等への輸出向けで補い、前期に対し増加いたしました。海外においては、北米・欧州が減少傾向のなか、中国、タイなどアジア地域で生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は、増加基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、製品開発力の強化、生産能力の増強、及び積極的な受注活動を展開してまいりました。

当社は、昨年5月LEDヘッドランプの実用化に世界で初めて成功いたしました。このLEDヘッドランプは、高出力白色LEDを採用、独自の光学制御システムにより世界トップクラスの明るさを実現すると共に、長寿命、省電力、省スペースと地球環境にもやさしいランプとして期待されています。

新生産拠点としては、昨年7月米国のノース・アメリカン・ライティングの第4工場(アラバマ州)、9月にはインドのインディア・ジャパン・ライティングの第2工場(北部ハリヤナ州)が、それぞれ生産を開始いたしました。また、昨年12月小糸九州株式会社の第2工場建設に着工、本年9月稼働を目指しています。

当社の連結売上高は、国内が自動車生産台数増、新製品拡販等により増収、海外では主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことから、前期比4.0%増の4,706億円となり、過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔自動車照明関連事業〕

国内は、LEDヘッドランプの市場投入に加え、ディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプ等の新車装着率が一層高まり、収益に貢献いたしました。海外では、中国・タイ等新興国における自動車生産台数が増加するなか、新規受注と新製品の拡販に努めた結果、売上高は前期比2.1%増の3,918億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

新型新幹線向けをはじめとする鉄道車両用機器の売上増加に加え、道路情報システム機器等の売上が順調に推移したことから、売上高は前期比12.8%増の429億円となりました。

〔その他事業〕

新型新幹線用シート的大幅受注増などシート部門の売上増加、及び自動車用ヘッドランプクリーナー等が増加したことから、売上高は前期比16.6%増の358億円となりました。

利益につきましては、国内外で自動車照明器の価格競争が激しさを増すなか、グループ各社も含め品質改善活動、原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めると共に、小糸九州、広州小糸など新拠点でのスムーズな新製品立ち上げ等々により、営業利益は前期比 35.8%増の 289 億円となりました。経常利益は、期後半の円高に伴い為替差損 18 億円が発生したものの、前期比 23.6%増の 303 億円を計上、当期純利益におきましては、前年比 16.5%増の 155 億円となりました。これにより売上高・当期純利益は6期連続の増収増益、過去最高業績を達成いたしました。

－ 2. 次期の見通し

国内外経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安、為替・株価の動向、原油・素材価格の動向に加え、米国・欧州等の景気鈍化など懸念材料も多く、当社を取り巻く経営環境は、不透明かつ予断を許さない状況にあります。

当社グループは、世界4極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産能力増強、相互供給・相互補完に加え、原価低減諸施策のさらなる展開を図り、業績向上に取り組んで参る所存であります。

平成21年3月期の連結業績につきましては、売上高が、新規車種の受注拡大、新製品拡販などにより、4,746 億円と前期比増収を計画、利益におきましては、単独業績、及び国内外関係会社収益の改善等々を見込むものの、小糸九州の第2工場稼働による固定費負担増や不透明な為替動向等マイナス要因があり、営業利益・経常利益・当期純利益ともに横這いの見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

－ 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当期の資産につきましては、有価証券売却など流動資産が減少するなか、固定資産の投資有価証券等が増加したことから、資産の残高は前期に比べ 32 億円増加し 3,885 億円となりました。

負債の残高は、買掛金等 仕入債務の減少に伴い、前期に比べ 6 億円減少し 2,042 億円となりました。

純資産の残高は、当期純利益 155 億円により利益剰余金は増加したものの、有価証券評価差額金が減少した結果、前期に比べ 39 億円増加の 1,843 億円となりました。

一 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 300 億円と減価償却費 251 億円を主体に 509 億円となり、法人税等を支払った結果、405 億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車照明器の生産能力増強、及び品質向上に伴う設備投資等で 283 億円を実施するほか、有価証券及び投資有価証券の取得 130 億円など、425 億円を支出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金 43 億円を支払った結果、10 億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 32 億円減少の 167 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針 及び 当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定的かつ継続的な配分を基本方針として、業績、及び経営環境等を総合的に勘案し、配当を実施しております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化等に活用しております。

当中間期における 1 株当たり株主配当金につきましては、前年同期と同額の 1 1 円といたしました。当期末の配当金につきましては、業績の大幅な向上が図られたことから、前期末比 1 円増配の 1 2 円にて、ご提案させて頂く予定であります。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期比 1 円増の 2 3 円となり、6 期連続の増配を予定しております。

次期の配当金につきましては、中間期 1 2 円、期末 1 2 円の年間 2 4 円と、7 期連続の増配を予定しております。今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めて参りたく存じます。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR（企業の社会的責任）などから、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

(2)目標とする経営指標

事業の継続性、株主に対する安定配当の継続などを総合的に実現するため、収益確保という面から売上高、及び営業利益、経常利益、当期純利益を重視しております。また、投資効率、及び企業評価という面から、株主資本利益率（ROE）、自己資本比率についても勘案しております。

経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化・充実と、新技術・新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な業容拡大、業績向上、安定配当など株主皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1. 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応するグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制を更に強化するとともに、相互補完体制等グローバル4極対応（日本・北米・欧州・アジア）の充実を図る。
- 2. お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- 3. 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進する。
- 4. 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、及び環境保全に向け努力していく所存であります。

(4)会社の対処すべき課題

グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編・強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮、環境保全等に加え、受注拡大に対応する生産能力増強、グループを挙げての原価低減活動・品質向上活動、相互補完の推進、経営資源の有効活用など、経営体質強化に努めてまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	比較
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	11,609	12,624	△ 1,015
受取手形及び売掛金	95,951	98,092	△ 2,141
有価証券	13,107	16,603	△ 3,495
たな卸資産	39,810	38,547	1,263
繰延税金資産	6,365	6,036	328
その他の流動資産	12,587	9,107	3,479
貸倒引当金	△ 936	△ 1,127	190
流動資産合計	178,494	179,885	△ 1,391
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	34,096	32,877	1,219
機械装置及び運搬具	36,598	36,607	△ 8
工具器具及び備品	13,180	15,160	△ 1,980
土地	12,591	12,415	176
建設仮勘定	5,211	5,985	△ 774
有形固定資産合計	101,677	103,045	△ 1,367
無形固定資産	972	966	5
投資その他の資産			
投資有価証券	98,921	97,716	1,205
長期貸付金	598	529	68
繰延税金資産	3,502	—	3,502
その他	4,644	3,399	1,245
貸倒引当金	△ 227	△ 242	14
投資その他の資産合計	107,440	101,403	6,037
固定資産合計	210,090	205,415	4,675
資産合計	388,585	385,300	3,284

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	比較
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金		78,378	80,395	△ 2,017
短期借入金		33,846	36,313	△ 2,467
未払費用		17,948	18,229	△ 281
未払法人税等		5,101	5,126	△ 25
賞与引当金		4,865	4,482	383
役員賞与引当金		397	280	118
製品保証引当金		1,400	1,400	—
その他の流動負債		9,745	9,474	269
流動負債合計		151,681	155,703	△ 4,021
固定負債				
長期借入金		23,513	19,936	3,577
退職給付引当金		26,549	26,107	442
役員退職慰労引当金		1,543	1,582	△ 39
繰延税金負債		—	861	△ 861
その他の固定負債		948	675	273
固定負債合計		52,554	49,162	3,392
負債合計		204,236	204,866	△ 629
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		14,270	14,270	—
資本剰余金		17,107	17,107	—
利益剰余金		110,980	99,299	11,680
自己株式		△ 61	△ 54	△ 7
株主資本合計		142,297	130,624	11,673
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		10,292	17,731	△ 7,439
為替換算調整勘定		△ 876	1,196	△ 2,072
評価・換算差額等合計		9,415	18,928	△ 9,512
少数株主持分		32,635	30,881	1,753
純資産合計		184,348	180,434	3,914
負債、純資産合計		388,585	385,300	3,284

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較	
			(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %
売上高		470,648	100.0	452,520	100.0	18,128	4.0
売上原価		404,414	85.9	395,650	87.4	8,763	
売上総利益		66,234	14.1	56,869	12.6	9,364	16.5
販売費及び一般管理費		37,274	7.9	35,540	7.9	1,734	
営業利益		28,959	6.2	21,328	4.7	7,630	35.8
営業外収益		6,163		5,091		1,071	
受取利息及び配当金		(2,249)		(1,893)		(355)	
持分法による投資利益		(8)		(42)		(△34)	
その他の営業外収益		(3,906)		(3,155)		(750)	
営業外費用		4,725		1,819		2,905	
支払利息及び割引料		(1,399)		(1,387)		(12)	
その他の営業外費用		(3,325)		(432)		(2,893)	
経常利益		30,397	6.5	24,600	5.4	5,796	23.6
特別利益		47		1,035		△988	
特別損失		347		837		△490	
税金等調整前当期純利益		30,097	6.4	24,799	5.5	5,297	21.4
法人税、住民税及び事業税		11,302		10,411		890	
法人税等調整額		375		△789		1,164	
計		11,678		9,622		2,055	
少数株主損益		△2,837		△1,802		△1,034	
当期純利益		15,581	3.3	13,374	3.0	2,207	16.5

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年 3月31日 残高	14,270	17,107	99,299	△ 54	130,624	17,731	1,196	18,928	30,881	180,434
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 3,535	—	△ 3,535	—	—	—	—	△ 3,535
当期純利益	—	—	15,581	—	15,581	—	—	—	—	15,581
自己株式の取得	—	—	0	△ 7	△ 6	—	—	—	—	△ 6
連結子会社の増加に 伴う変動額	—	—	△ 365	—	△ 365	—	—	—	—	△ 365
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 7,439	△ 2,072	△ 9,512	1,753	△ 7,758
連結会計年度中の変動額合計	—	—	11,680	△ 7	11,673	△ 7,439	△ 2,072	△ 9,512	1,753	3,914
平成20年 3月31日 残高	14,270	17,107	110,980	△ 61	142,297	10,292	△ 876	9,415	32,635	184,348

前連結会計年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年 3月31日 残高	14,270	17,107	89,548	△ 140	120,786	18,679	382	19,062	30,436	170,285
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 3,534	—	△ 3,534	—	—	—	—	△ 3,534
当期純利益	—	—	13,374	—	13,374	—	—	—	—	13,374
自己株式の取得	—	—	—	△ 6	△ 6	—	—	—	—	△ 6
自己株式の処分	—	—	0	92	92	—	—	—	—	92
その他	—	—	△ 88	—	△ 88	—	—	—	—	△ 88
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 948	814	△ 133	444	311
連結会計年度中の変動額合計	—	—	9,751	85	9,837	△ 948	814	△ 133	444	10,148
平成19年 3月31日 残高	14,270	17,107	99,299	△ 54	130,624	17,731	1,196	18,928	30,881	180,434

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日 〕	〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		30,097	24,799
減価償却費		25,140	22,347
持分法による投資利益		△8	△42
貸倒引当金の増減額		△71	82
退職給付引当金の増減額		426	1,892
賞与引当金の増減額		780	39
受取利息及び配当金		△2,249	△1,893
支払利息		1,399	1,387
有価証券等売却損益・評価損益		△4	△882
有形固定資産売却損益		225	428
売上債権の増減額		△231	△2,910
たな卸資産の増減額		△2,534	△8,498
その他流動資産の増減額		△3,663	2,124
仕入債務の増減額		158	9,825
未払費用他の増減額		1,772	△145
役員賞与の支給額		△280	△270
小 計		50,957	48,283
利息及び配当金の受取額		2,249	1,893
利息の支払額		△1,399	△1,387
法人税等の支払額		△11,285	△10,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,522	38,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金他の預入による支出		△306	△452
定期預金他の払戻による収入		429	356
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△41,830	△29,592
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		28,829	32,523
有形固定資産の取得による支出		△28,306	△34,988
有形固定資産の売却による収入／支出		403	404
新規貸付による支出		△642	△461
長期貸付金の回収による収入		330	488
その他の投資他の増減額		△1,498	△918
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,591	△32,640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		△6,242	△961
長期借入による収入		11,025	4,548
長期借入金の返済による支出		△1,427	△727
自己株式の取得による支払額		△8	△7
自己株式の売却による収入		1	93
親会社による配当金の支払額		△3,524	△3,532
少数株主への配当金の支払額		△844	△1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,019	△1,814
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△199	159
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,287	4,258
VI 現金及び現金同等物期首残高		19,996	15,773
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少		—	△35
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		16,709	19,996

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 25社

当連結会計年度より、丘山産業㈱、KPS N.A., INC.、常州小糸今創交通設備有限公司の3社を連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 2社

非連結子会社(株ニュー富士)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

小糸九州㈱、小糸工業㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信㈱、丘山産業㈱、(株)インテリア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッドの決算日は親会社と同じく3月31日である。その他の連結子会社(アオイテック㈱他18社)は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

- ① 売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)
- ② 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)
- ③ その他有価証券 : 時価のあるもの・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの・移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ : 時価法

ハ) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

ニ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。また、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年、機械装置及び運搬具 3～7年

ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

ハ) 役員賞与引当金:

当社及び一部の国内連結子会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計期間発生額を計上している。

ニ) 製品保証引当金

当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。

ホ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ヘ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

注記事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	190,410	182,515
2. 保証債務残高	7	14

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
(1) 販売費		
運賃運送費	3,294	3,058
従業員給与手当	5,173	5,306
荷造梱包費	2,095	1,763
賞与引当金繰入額	559	560
退職給付費用	519	719
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	6,606	6,397
福利厚生費	1,792	1,687
賞与引当金繰入額	517	444
役員賞与引当金繰入額	397	280
退職給付費用	517	630
役員退職慰労引当金繰入額	264	296

4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	11,609	12,624
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 341	△ 470
有価証券のうち現金同等物	5,441	7,842
現金及び現金同等物	16,709	19,996

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その 他 業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	391,829	42,943	35,875	470,648	—	470,648
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	125,284	2,058	10,132	137,475	(137,475)	—
計	517,114	45,001	46,007	608,124	(137,475)	470,648
営業費用	490,132	42,284	45,673	578,090	(136,400)	441,689
営業利益又は営業損失	26,981	2,717	334	30,034	(1,075)	28,959
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資 産	232,751	46,781	62,008	341,540	47,045	388,585
減 価 償 却 費	23,129	927	1,032	25,088	52	25,140
資 本 的 支 出	26,295	778	604	27,677	—	27,677

前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その 他 業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	383,668	38,071	30,780	452,520	—	452,520
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	93,916	984	3,400	98,302	(98,302)	—
計	477,585	39,055	34,181	550,822	(98,302)	452,520
営業費用	455,715	38,395	34,368	528,479	(97,287)	431,191
営業利益又は営業損失	21,870	660	△ 187	22,343	(1,014)	21,328
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資 産	228,785	49,406	56,639	334,830	50,470	385,300
減 価 償 却 費	20,596	944	766	22,306	41	22,347
資 本 的 支 出	33,283	688	518	34,489	—	34,489

(注)

- 事業区分は、売上集計区分によっている。
- 各事業の主な製品
 - 自動車照明関連事業・・・LEDヘッドランプ、ディスプレイヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等
 - 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
 - その他事業・・・・・・航空機部品・電子部品、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等
- 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,670	3,454	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産の金額は 47,045 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	296,554	58,241	90,881	24,971	470,648	—	470,648
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	104,365	8	8,499	24,602	137,475	(137,475)	—
計	400,919	58,250	99,380	49,574	608,124	(137,475)	470,648
営業費用	378,905	56,047	93,607	49,529	578,090	(136,400)	441,689
営業利益又は営業損失	22,014	2,202	5,773	44	30,034	(1,075)	28,959
II. 資 産	234,675	24,394	57,302	25,169	341,540	47,045	388,585

前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	282,668	55,525	89,317	25,009	452,520	—	452,520
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	70,817	—	3,107	24,377	98,302	(98,302)	—
計	353,485	55,525	92,425	49,386	550,822	(98,302)	452,520
営業費用	337,634	52,985	88,788	49,071	528,479	(97,287)	431,191
営業利益又は営業損失	15,851	2,540	3,637	314	22,343	(1,014)	21,328
II. 資 産	225,826	24,793	58,060	26,151	334,830	50,470	385,300

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,670	3,454	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日) (単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	64,630	90,108	26,818	181,556
II 連結売上高				470,648
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7%	19.2%	5.7%	38.6%

前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日) (単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	59,990	88,346	27,378	175,714
II 連結売上高				452,520
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3%	19.5%	6.0%	38.8%

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
取得価額 相当額	建 物	3,077	2,495
	機械装置及び運搬具	1,697	1,645
	工具器具備品	552	928
	計	5,327	5,070
減価償却累 計額相当額	建 物	329	296
	機械装置及び運搬具	918	889
	工具器具備品	314	617
	計	1,562	1,803
期 末 残 高 相 当 額	建 物	2,748	2,199
	機械装置及び運搬具	779	755
	工具器具備品	237	311
	計	3,765	3,266

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1 年 内	394	440
1 年 超	3,370	2,826
合 計	3,765	3,266

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
支払リース料	464	531
減価償却費相当額	464	531

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
未経過リース料		
1 年 内	53	372
1 年 超	298	127
合 計	352	500

関連当事者との取引

(当連結会計年度) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人主要株主	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及び同 部品の製造・ 販売、産業車 両の販売、住 宅の製造・販 売等	(被所有) 直接20%	-	自動車照明 機器の販売	自動車照明 機器の販売	108,421	売掛金	14,614
								材料の受給	6,673	買掛金	1,235

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	竹田カンテック(株)	静岡県 静岡市	百万円 15	樹脂成形用 金型製造	(所有) 直接20%	役員2名	樹脂成形用 金型の購入	樹脂成形用 金型の購入	1,556	買掛金	385
								材料の支給	98	未収入金	2
	道路計装(株)	東京都 調布市	40	軸重測定装置 の保守据付 保守機器の工 事・保守管理	(所有) 間接 29.1%	-	-	-	-	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,908
退職給付引当金超過額	9,823
役員退職慰労引当金	614
減価償却費超過額	1,731
投資有価証券評価損他	551
保有土地評価損	478
クレーム費用	1,278
製品保証引当金	528
その他	7
繰延税金資産合計	16,921
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 528
その他有価証券評価差額金	△ 6,525
繰延税金負債合計	△ 7,053
繰延税金資産(負債)純額	9,868

有価証券関係

(当連結会計年度) (平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
3,030	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	8,092	8,179	87
	小 計	8,092	8,179	87
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	990	986	△ 4
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	57,097	50,965	△ 6,132
	小 計	58,088	51,951	△ 6,136
合 計		66,181	60,131	△ 6,049

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,787	10,354	6,566
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	199	202	2
	③その他	—	—	—
	(3) その他	6,117	6,178	61
小 計		10,103	16,735	6,631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,882	5,618	△ 1,264
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	300	299	△ 1
	③その他	4,200	3,900	△ 299
	(3) その他	1,667	1,575	△ 91
小 計		13,049	11,394	△ 1,655
合 計		23,153	28,129	4,975

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,483	23	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	88	
(2) その他有価証券 非上場株式 出資金	3,696 347	
合 計	4,131	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	990	—	—
(2) 社債	399	102	—	—
(3) その他	8,762	19,268	—	41,149
2. その他	1,491	1,514	1,523	2,157
合 計	10,654	21,876	1,523	43,306

有価証券関係

(前連結会計年度) (平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
3,160	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	20,387	20,538	151
	小 計	20,387	20,538	151
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	991	980	△ 11
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	38,500	37,451	△ 1,048
	小 計	39,491	38,431	△ 1,059
合 計		59,878	58,970	△ 907

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,423	37,571	28,148
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	600	603	3
	③その他	490	494	4
	(3) その他	3,358	3,453	94
	小 計	13,872	42,122	28,250
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	66	55	△ 10
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	2,494	2,396	△ 97
	(3) その他	3,430	3,298	△ 132
	小 計	5,991	5,750	△ 240
合 計		19,863	47,873	28,010

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,572	1,097	201

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	83	
(2) その他有価証券 非上場株式 出資金	2,975 350	
合 計	3,408	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	991	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	18,260	10,708	—	32,104
2. その他	1,877	2,400	—	2,309
合 計	20,138	14,100	—	34,414

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社小糸工業㈱は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 56,084	△ 57,056
ロ. 年金資産	29,916	28,389
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 26,168	△ 28,666
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 381	2,559
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 26,549	△ 26,107
ト. 退職給付引当金	△ 26,549	△ 26,107

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 ※1, 2	2,363	2,233
ロ. 利息費用	1,106	1,127
ハ. 期待運用収益	△ 578	△ 551
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,291	2,257
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,183	5,066

(注) ※1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5~10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	〃
ヘ. 会計基準変更時の処理年数	〃

1 株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	944円01銭	930円54銭
1株当たり当期純利益	96円95銭	83円23銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	15,581 百万円	13,374 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	15,581 百万円	13,374 百万円
期中平均株式数	160,714,369 株	160,695,880 株

継続企業の前提

該当事項はない。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成20年3月31日)	前期 (平成19年3月31日)	比較
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	1,743	962	781
受取手形	476	513	△36
売掛金	51,285	49,175	2,110
有価証券	6,090	7,590	△1,499
製品・半製品	5,011	4,565	445
仕掛品	1,001	978	22
原材料・貯蔵品	3,409	2,958	451
未収入金	4,224	3,609	614
繰延税金資産	3,197	2,818	379
その他の流動資産	693	151	542
貸倒引当金	△113	△123	10
流動資産合計	77,022	73,198	3,823
固定資産			
有形固定資産			
建物	12,637	12,724	△87
構築物	984	1,056	△71
機械装置	5,572	5,401	171
車両運搬具	223	232	△8
工具器具備品	5,062	6,890	△1,828
土地	6,429	6,309	120
建設仮勘定	1,272	—	1,272
計	32,182	32,614	△432
無形固定資産	128	138	△9
投資その他の資産			
投資有価証券	60,856	55,502	5,353
関係会社株式	36,415	41,895	△5,480
関係会社出資金	11,509	11,367	142
繰延税金資産	2,030	—	2,030
その他	1,157	1,181	△23
貸倒引当金	△197	△209	12
計	111,771	109,737	2,034
固定資産合計	144,083	142,490	1,592
資産合計	221,105	215,689	5,415

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成20年3月31日)	前 期 (平成19年3月31日)	比 較
(負 債 の 部)				
流動負債				
買掛金		47,748	44,290	3,457
未払金		2,508	2,578	△70
未払費用		10,177	9,503	674
賞与引当金		3,522	3,414	108
役員賞与引当金		367	280	87
製品保証引当金		1,400	1,400	—
未払法人税等		4,694	4,421	272
その他の流動負債		705	576	128
流動負債合計		71,123	66,465	4,657
固定負債				
退職給付引当金		16,993	16,148	845
役員退職慰労引当金		1,196	1,218	△22
海外投資等損失引当金		1,500	1,500	—
繰延税金負債		—	2,320	△2,320
その他の固定負債		2	2	—
固定負債合計		19,692	21,190	△1,497
負債合計		90,815	87,655	3,160
(純 資 産 の 部)				
株主資本				
資本金		14,270	14,270	—
資本剰余金				
資本準備金		17,107	17,107	—
資本剰余金合計		17,107	17,107	—
利益剰余金				
利益準備金		3,567	3,567	—
その他利益剰余金				
買換資産圧縮積立金		826	847	△20
別途積立金		70,000	62,000	8,000
繰越利益剰余金		14,569	13,217	1,351
利益剰余金合計		88,963	79,632	9,331
自己株式		△61	△54	△7
株主資本合計		120,280	110,957	9,323
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		10,008	17,076	△7,067
評価・換算差額等合計		10,008	17,076	△7,067
純資産合計		130,289	128,033	2,255
負債、純資産合計		221,105	215,689	5,415

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		比 較	
	〔自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日〕		〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕			
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %
売 上 高	247,896	100.0	228,723	100.0	19,173	8.4
売 上 原 価	213,968	86.3	198,786	86.9	15,181	
売 上 総 利 益	33,927	13.7	29,936	13.1	3,991	
販売費及び一般管理費	18,901	7.6	18,236	8.0	664	
営 業 利 益	15,026	6.1	11,699	5.1	3,326	28.4
営 業 外 収 益	6,284		6,505		△ 220	
受取利息及び配当金	(3,205)		(3,088)		(116)	
その他の営業外収益	(3,079)		(3,416)		(△ 337)	
営 業 外 費 用	78		54		24	
経 常 利 益	21,232	8.6	18,150	7.9	3,081	17.0
特 別 利 益	—		1,758		△ 1,758	
投資有価証券売却益	(—)		(1,728)		(△ 1,728)	
固定資産売却益	(—)		(29)		(△ 29)	
特 別 損 失	209		277		△ 68	
固定資産売却・除却損	(209)		(266)		(△ 57)	
保有土地評価損	(—)		(11)		(△ 11)	
税引前当期純利益	21,023	8.5	19,631	8.6	1,391	7.1
法人税、住民税及び事業税	8,314		8,047		266	
法人税等調整額	△ 157		△ 430		273	
計	8,156		7,617		539	
当 期 純 利 益	12,866	5.2	12,014	5.3	851	7.1

株主資本等変動計算書

当期 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計	
					買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年 3月31日 残高	14,270	17,107	17,107	3,567	847	62,000	13,217	79,632	△ 54	110,957	17,076	17,076	128,033
当期中の変動額													
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△ 20	-	20	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	8,000	△ 8,000	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 3,535	△ 3,535	-	△ 3,535	-	-	△ 3,535
当期純利益	-	-	-	-	-	-	12,866	12,866	-	12,866	-	-	12,866
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	0	0	△ 7	△ 6	-	-	△ 6
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,067	△ 7,067	△ 7,067
当期中の変動額合計	-	-	-	-	△ 20	8,000	1,351	9,331	△ 7	9,323	△ 7,067	△ 7,067	2,255
平成20年 3月31日 残高	14,270	17,107	17,107	3,567	826	70,000	14,569	88,963	△ 61	120,280	10,008	10,008	130,289

前期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計	
					買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年 3月31日 残高	14,270	17,107	17,107	3,567	920	55,000	11,663	71,152	△ 120	102,411	18,003	18,003	120,414
当期中の変動額													
買換資産圧縮積立金の取崩(前期分)	-	-	-	-	△ 54	-	54	-	-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩(当期分)	-	-	-	-	△ 23	-	23	-	-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	3	-	△ 3	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	7,000	△ 7,000	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 3,534	△ 3,534	-	△ 3,534	-	-	△ 3,534
当期純利益	-	-	-	-	-	-	12,014	12,014	-	12,014	-	-	12,014
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 6	△ 6	-	-	△ 6
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0	0	72	72	-	-	72
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 926	△ 926	△ 926
当期中の変動額合計	-	-	-	-	△ 73	7,000	1,553	8,479	66	8,546	△ 926	△ 926	7,619
平成19年 3月31日 残高	14,270	17,107	17,107	3,567	847	62,000	13,217	79,632	△ 54	110,957	17,076	17,076	128,033

比較売上高

(単位：百万円)

期別 部門	当 期 〔自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日〕		前 期 〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕		比 較	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %
自動車照明器	235,992	95.2	219,876	96.1	16,116	7.3
航空機部品	3,378	1.4	3,087	1.4	290	9.4
そ の 他	8,526	3.4	5,759	2.5	2,766	48.0
計	247,896	100.0	228,723	100.0	19,173	8.4
(うち輸出分)	(27,439)	(11.1)	(24,592)	(10.8)	(2,846)	(11.6)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①売買目的有価証券 : 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)
- ②満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)
- ③子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- ④その他有価証券
 - 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
 - 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- ①デリバティブ : 時価法
- ②運用目的の金銭の信託 : 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・半製品、仕掛品 : 総平均法による原価法
- (2) 原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
 - 建物及び構築物 7～50年
 - 機械装置及び車両運搬具 3～7年

- (2) 無形固定資産 : 定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上
- (3) 役員賞与引当金
定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上
- (4) 製品保証引当金
品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を残高基準として計上
- (7) 海外投資等損失引当金
海外投資に係る損失に備え、投資国のコントリーリスク、為替リスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している

9. 消費税等の会計処理 : 税抜方式

注記事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成20年3月31日)	前 期 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	98,735	96,918
2. 保 証 債 務 残 高	28,176	31,428

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当 期 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)	前 期 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
(1) 販売費		
運賃運送費	4,302	4,233
従業員給与手当	2,264	2,266
荷造梱包費	1,542	1,392
賞与引当金繰入額	331	325
退職給付費用	250	308
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	2,350	2,270
福利厚生費	1,132	1,102
賞与引当金繰入額	349	344
役員賞与引当金繰入額	367	280
退職給付費用	315	337
研究費	228	181
役員退職慰労引当金繰入額	172	227

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 〕	前 期 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕
取 得 価 額 相 当 額	機械装置	459	459
	工具器具備品	39	72
	計	499	531
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	機械装置	408	357
	工具器具備品	15	40
	計	424	397
期 末 残 高 相 当 額	機械装置	51	102
	工具器具備品	23	31
	計	75	134

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 〕	前 期 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕
1	年 内	59	59
1	年 超	15	75
合	計	75	134

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 〔 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 〕	前 期 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕
支 払 リ ー ス 料	59	66
減 価 償 却 費 相 当 額	59	66

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

有価証券関係

(当 期) (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
① 子 会 社 株 式	7,370	6,279	△ 1,090
② 関 連 会 社 株 式	11,889	12,458	568
合 計	19,260	18,738	△ 521

(前 期) (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
① 子 会 社 株 式	7,370	8,941	1,571
② 関 連 会 社 株 式	1,332	2,564	1,232
合 計	8,702	11,506	2,803

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,466
退職給付引当金超過額	5,284
役員退職慰労引当金	473
減価償却費超過額	1,560
海外投資等損失引当金	556
投資有価証券評価損他	551
保有土地評価損	478
クレーム費用	1,081
製品保証引当金	528
そ の 他	120
繰延税金資産合計	12,102
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 528
その他有価証券評価差額金	△ 6,345
繰延税金負債合計	△ 6,874
繰延税金資産(負債)純額	5,227